

## 論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 崔慶嬉

本論文「北朝鮮における「首領権力」の生成とそのメカニズム：「社会政治的生命体」論とその構成要素間の相互作用を中心に」は、一方で、南北分断体制下における南北朝鮮の体制競争において韓国との決定的な格差に直面しながらも、他方で、冷戦の終焉を超えて四半世紀持続する、北朝鮮の体制の「強靱性」の謎を解明しようとする非常に時宜にかなった画期的な研究である。こうした研究を可能にしたのは、まず何よりも、崔慶嬉氏自身が北朝鮮で生まれ成人するまで教育を受けたという類まれな経験であった。世界における北朝鮮研究をリードするのは日韓であるが、そのほとんどの研究が「外国研究」としての北朝鮮研究であるという限界を抱えざるを得ない。そうした中、本論文は、「自国研究」としての北朝鮮研究と評価し得る質的内容を持った研究である。また、最近では、韓国においても著者と同様な「脱北者」による北朝鮮研究も盛んに取り組まれているが、韓国での研究は、南北分断体制という制約を受けざるを得ず、相応の限界を抱えざるを得ない。北朝鮮を知りながらも、日本での研究を通して、北朝鮮だけではなく韓国をも相対化することによって、こうした研究が可能になったと言える。崔慶嬉氏は、北朝鮮の体制の「強靱性」を解く鍵概念として「首領権力」を設定する。「首領権力」とは、国家という「社会政治的生命体」の最高脳髄として、その一部を担う後継者、そして、神経機能としての党（朝鮮労働党）を媒介として、人民大衆を支配する高度に集中化された終身的な独裁権力を意味する。そうした「首領権力」がどのように生成されたのか、そして、それが指向する価値・規範をどのように実践したのか、さらに、ソ連東欧社会主義圏の崩壊に起因するイデオロギー、安保、経済の諸領域に及ぶ危機に抗して、どのようにして、その強化が図られたのか、また、それを安定的に制度化するためにどのような手段が駆使されたのか、そうした「首領権力」のダイナミズムを解明することを本論文は目指したものである。そうすることで、金日成体制の末期、金日成から金正日への「権力移譲」が行われたとする「権力移譲」仮説を批判し、むしろ、金正日を後継者に位置づけることによって、金日成の最高権力は移動もせず、分立もせず、金正日の補完的役割によって支えられ、最後まで安定化されたのではないかという対抗仮説を提示し、それを実証する。

論文の構成は以下のとおりである。

序論において、以上のような問題意識を説明した後、日韓におけるほとんどの有力な研究が「権力移譲」説に基づくことを明らかにしたうえで、そうした通説では、金日成の晩年における思想動向や支配様式を十分には説明できないことを指摘し、対抗仮説の必要性を提起する。さらに、北朝鮮の「インサイダー」としての利点を生かして、他の先行研究が利用できなかった新資料の利用可能性や資料に対する独自の解釈の可能性を提示する。

第1章「「首領」概念の政治化過程」では、1967年から1985年に至る時期を対象期間

として、北朝鮮における「首領」概念が登場した背景、さらにそれがどのように変容したのか、そして、「首領」概念が独裁権力の象徴になる政治過程を検討する。1967年に「首領」概念が登場し、1970年朝鮮労働党第5回党大会において党総書記に再任された金日成は、1972年、憲法改正によって自ら国家主席に就任した。こうして党・国家の制度的権力の上に「首領」が位置づけられることになる。それと共に、「首領」の「健康と仕事」を補佐する必要が後継者の登場を促すが、後継者は「首領」に付随するものとして、「全社会の金日成主義化」を推進して「首領」の権威と偉大性を高める役割を担当するものであった。後継者である金正日の役割が強化されればされるほど、金日成の首領権力はさらに強化されるという帰結をもたらす。

第2章「「首領権力」の生成」では、1986年、「首領権力」を生み出した「社会政治的生命体」論が発表されたことに注目し、「社会政治的生命体」論の論理構造を解明し、その中に「首領」・後継者・党・大衆という各構成要素がどのような関係性の下に位置づけられるのか明らかにする。そして、「首領」概念が変容し、「社会政治的生命体」で最高脳髓と位置づけられ、絶対的地位と決定的役割を獲得するようになることによって、「首領権力」が確立される過程を分析する。こうした変容の背景には、金日成の高齢化があり、金日成は自らの権力を維持するための更なる権力強化を指向したことを確認する。

第3章「「首領権力」の価値・規範の実践」では、1987年から89年までの時期を対象に、金日成が自ら指向する価値・規範、目標を再設定することによって、「首領権力」を社会にいかに関与させようとしたのか、その過程を解明する。第3次7ヵ年計画が大衆運動として展開される中で、「白頭山密宮」を「首領神話」を象徴する舞台として作り上げることで、金日成の「建国神話」を根拠づけた。さらに、「民族」と「血統」概念の合成語である「わが民族第一主義」精神を創造し、南北朝鮮の体制実績における格差の増大という不利な環境から体制を守る装置として、それを利用した。結果として、「首領」を国家の求心点のみならず民族共同体の求心点に位置づけ、金日成を祖国と民族に同一化することで、「首領権力」の社会的定着を図った。

第4章「「首領権力」のさらなる強化」では、1990年から91年までの時期を対象に、ソ連東欧諸国における社会主義体制の崩壊に起因したイデオロギー的・安保的・経済的「三大危機」に北朝鮮がいかに対応したのかを分析する。北朝鮮は党組織の再編を通して「社会政治的変革」を断行し、党中央への権力集中を強化し朝鮮労働党を「首領の党」として位置づけた。また、1991年には金正日を朝鮮人民軍最高司令官に任命、軍の再編を通して軍隊を「首領の軍隊」に位置づけた。さらに、「経済的変革」を通して党から人民経済を分離し、政務院にその責任を持たせるようにした。以上のようにして、「首領権力」をさらに強化することによって危機の打開を図ったのである。

第5章「「首領権力」の擁護・固守・安定化」では、金日成が80歳（傘寿）を迎えた1992年から82歳で生涯を閉じる94年までの時期を対象に、国家的規模で行われた各種の政治

行為を通して人民大衆に対する心理的説得を重視した点に注目することによって、金日成の晩年においても、「首領権力」が動揺することなく安定的であったことを解明する。人民大衆の同意を得るような新たな方式が導入されたり、美的感覚の教化を通じた大衆の支持動員を行ったりした。また、国家全体を一つの大家族とし、「首領」と人民大衆との関係を親子関係に設定することを通して、後継者である金正日の実績をも「首領」偉業に吸収するような仕組みが作られた。さらに、「現地指導」と二人の著作に関する計量的分析を通して「首領」である金日成と後継者である金正日との関係を明らかにした。

終章では、本論文のまとめとして、「首領権力」のダイナミズムを整理する。「首領」から「首領権力」がどのように作り上げられたのか、そして、一旦生成された「首領権力」が、北朝鮮の国内外の情勢変化に対応して、強化、社会化、制度化されることで、いかに危機を克服することができたのかを再論する。

以上のように、本論文は、金日成体制のみならず、それ以後の北朝鮮の体制の根幹でもある「首領権力」に焦点を当て、それ自体がどのように作り上げられ、さらにどのようなメカニズムに基づいて作動したのかを分析することによって、北朝鮮の体制の「強靱性」を解明すると共に、金日成の晩年においても金日成から金正日への「権力移譲」が起こらずに、金日成の権力が維持されるのがなぜ可能であったのかに答えたものである。こうした斬新な仮説を綿密な実証分析によって明らかにしたという意味で、世界水準から見ても高く評価され得る北朝鮮研究である。

本論文は、以下のようなオリジナリティを持つことによって、以後の研究にも重要な貢献を果たすと評価することができる。

第一に、金日成研究の分野において新境地を切り開いたという点である。金日成研究は北朝鮮研究における最も重要なテーマであり、多くの研究が蓄積されてきたが、その多くは金日成の権力形成過程に注目したものであった。しかし、本論文は、金日成の晩年を主たる対象とした金日成研究に取り組むことによって、金日成研究の空白を埋めるという重要な貢献を果たした。

第二に、北朝鮮政治史研究における貢献という点である。従来、北朝鮮政治史研究において、1980年代から90年代初頭の時期は、南北朝鮮の体制格差が決定的なものになり、さらに、冷戦の終焉の衝撃を最も直接的に受ける時期であるだけに、その重要性をどんなに強調してもし過ぎるということはない。にもかかわらず、同時期の北朝鮮政治史研究は、資料の制約などのせいもあり、定評のある先行研究が欠如していた。そうした研究状況において、本研究は、同時期の北朝鮮における権力の実体に関する研究に取り組むことによって、研究上の空白を埋めることに相当程度成功している。

第三に、北朝鮮の体制イデオロギーに対する解釈に関して、「インサイダー」としての利点を十二分に活用することで、「首領」論と「社会政治的生命体」論との関係をわかりやすく解き明かしたという点である。北朝鮮の体制イデオロギーに関しては、「首領」論と「社会政治的生命体」論という二つのイデオロギーに焦点が当てられてきたが、その難解さも

あり、特に、その関係について十分な考察が加えられてきたとは言い難い。本論文は、外部からはアクセス困難な「内部資料」を活用することによって、「首領権力」という概念を設定することによって、その二つの関係を有機的に理解することを可能にする。

第四に、金日成研究としてのみならず金正日研究に関しても多大な貢献をはたすという点である。従来の先行研究では、後継者として金正日が権力を移譲されたということを前提としたものがほとんどであった。しかし、それでは、なぜ、金正日が儒教の伝統を覆してまで満三年間の「三年喪」に服したのか、1991年になって朝鮮人民軍最高司令官に任命されたことの意味は何であったのかなどの謎を解明することは困難であった。それに対して、「権力移譲」仮説にはとらわれない、新たな対抗仮説を提示し、金日成と金正日との関係を再解釈することによって、金正日をめぐる疑問にも答えようとする。

第五に、北朝鮮研究の射程を超えた、権力論や後継者論などに対する普遍的な含意を持つという点である。北朝鮮研究は、とかく北朝鮮の特殊性が注目され、北朝鮮独特の概念を使った「内在的研究」が支配的であった。本論文もそうした「内在的研究」であることは否定しないが、ラズウェルやイーストンなどアメリカ政治学における古典的な権力論などを参照することによって、普遍的な概念によって北朝鮮の特殊性を説明しようとする試みを行っている。比較政治学の分野において、北朝鮮を比較可能な研究対象として設定する可能性を示唆していると言えるのではないか。

以上のように、本論文は、「首領権力」という独自の概念を設定し、「首領」と「社会政治的生命体」との関係を理論的に解明する作業に取り組むことによって、「首領権力」の生成、定着、強化、安定化に至るメカニズムを解明し、それによって、金日成から金正日への「権力移譲」仮説を批判し、金日成体制の晩年の北朝鮮政治史を明らかにすることに成功している。さらに、そうした知的作業は、北朝鮮研究のみならず、権力論や後継者論という普遍的な理論的問題においても多大な貢献を果たしうるものである。

しかし、本論文には、いくつかの弱点もしくは課題も指摘される。

第一に、「首領権力」に関する実体分析とイデオロギー分析とが混在しているのみならず、その両者の相互関係が必ずしも説得的に示されていないという点である。本論文は、北朝鮮の体制イデオロギーを分析するのみならず、権力がどのようなメカニズムに基づいて行使されたのかを解明しようとするものではあるが、権力の具体的な行使を実証的に明らかにするための一次史料に制約があるために、イデオロギー分析に傾斜している部分が多く見られる。

第二に、本論文は、先行研究における「権力移譲」仮説を批判することに主たる力点を置くが、そもそも、先行研究で含意される「権力」と本論文で含意される「権力」とが同じものであるのか、また、「権力移譲」をめぐる問題は、権力移譲の有無という二者択一で論じられるべき問題なのか、権力論とも絡んで、さらなる検討が必要ではないかという指摘がなされた。

第三に、本論文が基本的には北朝鮮で使われる概念による「内在的分析」に基づくため、

ともすれば、本論文の論理展開に関しても、北朝鮮の文献で使われているある種の循環論法の「罨」を完全には免れていない部分も見られる。本論文は、そうした「罨」を免れるべく、北朝鮮の体制イデオロギーの論理をできるだけ普遍的な概念を用いることによって「翻訳」しようとする努力は十二分に窺われるが、その影響を完全に払拭しているわけではない。

第四に、本論文の表現、特に北朝鮮独特の用語の翻訳に関して、日本語の表現としては十分にはこなれていないような表現や訳語が時折見られるなど、論文の完成度をさらに高める余地があるという指摘がなされた。

このような点には、なお議論を深める余地は認められるものの、これらの点は本研究の価値と学界への貢献を減ずるものでは決してない。したがって、本審査委員会は、本論文提出者が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。